

毎月勤労統計調査結果の概要 (令和6年平均分)

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

令和6年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は294,046円となり、前年と比べて2.7%増であった。実質賃金指数は99.9で、前年と比べて0.5%減であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は242,890円となり、前年と比べて0.2%増であった。また、所定内給与額は226,918円となり、前年と比べて0.6%増であった。なお、特別に支払われた給与は51,156円で、前年に比べ7,175円の増であった。

現金給与総額は就業形態別にみると、一般労働者で371,859円、パートタイム労働者で99,918円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
現金給与総額	令和6年平均(円) 294,046 対前年増減率(%) 2.7 指数 108.2	352,654 -1.8 100.6	353,140 -0.2 115.7	480,147 0.2 83.1	497,432 4.7 123.3	342,051 -0.3 124.5	223,726 13.9 105.7	351,461 -2.5 87.5	195,089 -22.8 59.7	435,473 21.6 119.0	132,196 -0.7 108.2	220,929 5.3 164.5	390,781 -2.1 128.6	293,872 1.3 99.2	340,350 0.8 99.2	234,491 7.4 99.3
きまって支給する給与	令和6年平均(円) 242,890 対前年増減率(%) 0.2 指数 105.4	293,655 -6.2 99.6	282,528 0.8 112.9	379,549 -1.0 86.8	370,255 1.8 110.3	279,904 -3.2 114.5	185,751 6.1 97.0	282,937 -2.4 89.9	164,383 -27.8 54.8	344,111 20.8 114.6	125,126 1.4 106.5	189,741 -4.1 151.5	290,291 -5.9 123.5	255,070 0.5 101.8	270,768 98.4 98.4	203,975 4.3 98.4
所定内給与	令和6年平均(円) 226,918 対前年増減率(%) 0.6 指数 105.2	270,798 -5.5 99.4	255,053 2.3 111.1	349,686 -2.5 90.1	338,128 0.4 109.3	236,966 -1.1 110.2	177,665 6.1 96.9	273,481 -1.3 93.0	159,108 -26.1 56.9	319,226 23.5 116.1	117,778 -0.4 104.0	182,897 -5.5 153.4	288,465 -5.7 128.0	241,910 0.4 101.6	259,508 100.8 95.2	186,496 3.0 95.2
特別に支払われた給与	令和6年平均(円) 51,156 対前年差(円) 7,175	58,999 12,407	70,612 -3,058	100,598 8,301	127,177 17,768	62,147 8,349	37,975 17,313	68,524 -2,313	30,706 7,326	91,362 18,105	7,070 -2,485	31,188 19,792	100,490 9,294	38,802 2,426	69,582 3,823	30,516 7,396

・指数はいずれも令和02年=100とした数値

2 労働時間の動き

令和6年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は138.7時間となり、前年と比べて1.6%減であった。所定内労働時間は130.0時間となり、前年と比べて1.0%減であった。所定外労働時間は8.7時間となり、前年と比べて9.3%減であった。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,664.4時間、所定内労働時間は1,560.0時間であった。

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者で161.3時間、パートタイム労働者で82.5時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
総実労働時間	令和6年平均(時間) 138.7 対前年増減率(%) -1.6 指数 97.7	164.4 -1.8 97.0	155.2 -1.4 101.7	150.6 4.2 96.1	160.1 3.7 101.0	164.1 -5.9 97.4	119.9 -3.9 86.9	141.8 -5.5 90.8	108.3 -22.9 59.1	159.2 10.7 99.4	102.6 0.3 104.1	132.3 -11.8 130.3	135.6 0.9 109.2	137.8 -1.3 96.0	143.0 -6.0 93.8	144.5 5.3 104.2
所定内労働時間	令和6年平均(時間) 130.0 対前年増減率(%) -1.0 指数 97.3	152.3 -1.4 97.7	142.7 -0.1 100.0	140.3 2.3 96.9	145.1 2.6 100.1	142.3 -1.5 96.8	114.9 -3.2 87.3	135.4 -4.0 93.4	103.4 -21.7 61.1	145.4 14.0 100.1	126.0 -1.0 101.5	126.0 -13.6 133.3	123.4 0.0 107.6	133.7 -0.9 96.1	136.3 -5.3 94.8	134.9 4.8 102.0
所定外労働時間	令和6年平均(時間) 8.7 対前年増減率(%) -9.3 指数 103.9	12.1 -5.8 89.8	12.5 -13.3 126.7	10.3 38.2 85.8	15.0 16.3 110.6	21.8 -27.0 101.6	5.0 -16.8 80.7	6.4 -29.2 57.0	4.9 -43.1 34.9	13.8 -16.0 91.8	6.4 25.1 169.3	6.3 47.5 88.5	12.2 11.5 130.2	4.1 -15.4 91.5	6.7 -18.9 77.0	9.6 10.3 150.3

・指数はいずれも令和02年=100とした数値

3 雇用の動き

令和6年平均分の常用雇用指数は100.1となり、前年と比べて0.1%減で、推計労働者数は379,639人であった。常用労働者のうちパートタイム労働者は108,687人で、常用労働者に占める割合は28.6%であった。

労働異動率を見ると、入職率は1.84%、離職率は1.70%で、0.14ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
本調査期間末常用労働者数	令和6年平均(人) 379,639 対前年増減率(%) -0.1 指数 100.1	29,546 1.0 121.3	57,658 6.5 97.1	1,759 -12.1 65.2	4,913 -4.6 103.4	19,490 -2.6 92.3	67,625 -2.5 104.9	10,002 3.5 103.4	4,195 -3.9 104.8	8,776 -9.9 118.4	29,447 5.1 94.3	9,038 -8.2 85.6	27,506 1.0 109.8	82,954 -1.1 95.8	2,414 -2.9 76.7	24,129 -6.3 97.3
パート労働者数	パート労働者比率(%) 28.6	5.2	10.3	7.8	4.2	8.1	54.3	7.2	60.9	11.7	68.6	28.4	25.6	24.9	17.5	30.6
入職率(%)	1.84	1.15	0.94	1.44	2.00	1.20	1.85	2.53	2.58	1.51	5.13	2.04	1.31	1.51	1.80	2.72
離職率(%)	1.70	1.08	0.92	1.19	2.13	1.45	1.56	2.61	1.88	1.18	4.19	1.92	1.19	1.38	2.00	3.13

・指数はいずれも令和02年=100とした数値

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和6年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は331,950円となり、前年と比べて3.7%増であった。実質賃金指数は97.9で、前年と比べて0.6%増であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は271,029円となり、前年と比べて2.8%増であった。また、所定内給与額は251,046円となり、前年と比べて3.8%増であった。なお、特別に支払われた給与は60,921円で、前年に比べ4,346円の増であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者で396,938円、パートタイム労働者で113,130円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	
現金給与総額	令和6年平均（円） 対前年増減率（%） 数	331,950 3.7 106.0	440,410 9.1 107.4	382,114 0.5 113.4	467,352 2.4 76.3	565,374 9.8 131.9	350,628 4.9 109.4	250,314 25.8 123.4	309,357 7.0 62.4	257,616 -12.6 99.3	474,192 1.6 107.5	171,379 9.8 130.7	251,642 12.8 183.3	430,645 -0.7 114.6	320,401 0.9 94.3	362,511 2.3 103.4	197,339 -4.0 99.6
きまって支給する給与	令和6年平均（円） 対前年増減率（%） 数	271,029 2.8 105.0	345,511 7.9 108.2	300,017 1.6 112.1	382,554 -1.2 83.4	408,782 8.2 115.0	284,876 1.2 102.1	200,527 16.8 107.0	259,264 8.7 71.1	207,033 -12.0 96.2	348,976 -0.1 100.1	156,412 9.2 123.2	212,658 10.3 162.1	322,281 -1.1 112.4	282,069 1.0 99.0	290,390 0.7 102.2	184,291 -2.0 106.0
所定内給与	令和6年平均（円） 対前年増減率（%） 数	251,046 3.8 104.8	307,139 8.9 105.2	268,958 3.4 111.0	346,911 -1.7 85.1	369,022 8.4 111.3	241,143 4.8 97.4	190,950 18.1 105.8	253,031 8.3 76.0	204,074 -12.5 98.3	315,310 1.4 98.7	143,918 7.9 117.5	205,553 11.8 161.6	319,972 -1.2 117.6	266,387 1.4 99.2	279,909 5.7 106.4	170,148 -0.1 105.4
特別に支払われた給与	令和6年平均（円） 対前年差（円） 数	60,921 4,346	94,899 15,115	82,097 -2,845	84,798 13,303	156,592 19,954	65,752 13,083	49,787 22,963	50,093 -2,045	50,583 -9,538	125,216 5,859	14,967 1,996	38,984 7,767	108,364 164	38,332 -1,185	72,121 6,762	13,048 -4,231

・指数はいずれも令和02年=100とした数値

2 労働時間の動き

令和6年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は144.6時間となり、前年と比べて0.2%減であった。所定内労働時間は134.3時間となり、前年と比べて0.8%増であった。所定外労働時間は10.3時間となり、前年と比べて11.9%減であった。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,735.2時間、所定内労働時間は1,611.6時間であった。

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者で160.3時間、パートタイム労働者で91.7時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	
総実労働時間	令和6年平均（時間） 対前年増減率（%） 数	144.6 -0.2 98.6	166.7 -0.5 96.9	156.5 -0.5 101.3	150.2 4.4 98.6	158.0 2.8 101.2	162.5 -6.8 89.0	124.7 1.2 93.4	127.9 -2.7 76.6	132.1 -2.1 102.4	161.3 -3.0 102.7	115.0 5.6 120.2	152.0 -0.7 160.5	141.2 3.5 107.8	144.3 0.1 95.7	146.1 -5.4 93.8	135.2 -1.9 104.5
所定内労働時間	令和6年平均（時間） 対前年増減率（%） 数	134.3 0.8 98.1	149.9 0.7 96.8	143.1 0.7 99.8	139.8 4.2 100.0	142.6 2.6 98.5	140.9 -0.8 89.5	119.2 2.5 92.9	122.6 -2.3 80.6	130.5 -2.2 104.4	142.1 -1.0 99.3	104.6 4.5 114.1	142.0 -0.6 154.5	124.2 -0.6 106.4	140.5 1.4 96.7	139.1 -2.3 96.2	126.8 -0.2 103.8
所定外労働時間	令和6年平均（時間） 対前年増減率（%） 数	10.3 -11.9 104.8	16.8 -10.2 97.8	13.4 -12.4 118.9	10.4 10.3 83.6	15.4 5.0 134.1	21.6 -33.0 85.9	5.5 -21.0 106.3	5.3 -11.4 35.9	1.6 6.5 41.2	19.2 -15.5 138.3	10.4 19.6 265.2	10.0 -2.3 356.8	17.0 45.8 118.7	3.8 -31.0 69.1	7.0 -41.6 62.7	8.4 -22.6 114.9

・指数はいずれも令和02年=100とした数値

3 雇用の動き

令和6年平均分の常用雇用指数は101.0となり、前年と比べて0.4%減で、推計労働者数は209,838人であった。常用労働者のうちパートタイム労働者は48,069人で、常用労働者に占める割合は22.9%であった。

労働異動率を見ると、入職率は1.60%、離職率は1.55%で、0.05ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	
本調査期間末常用労働者数	令和6年平均（人） 対前年増減率（%） 数	209,838 -0.4 101.0	8,280 3.2 95.2	45,504 6.5 104.1	1,423 5.8 69.2	3,479 -3.2 91.4	13,122 -1.7 98.6	24,782 2.6 109.3	3,830 13.0 92.2	1,166 -12.1 144.8	4,468 -18.6 110.1	10,645 -1.6 102.1	3,456 8.0 99.5	18,598 0.4 131.5	53,492 -4.9 90.9	1,305 -3.7 76.8	16,098 -6.2 102.2
パート労働者比率	（%）	22.9	5.4	7.5	9.3	3.8	9.5	56.6	7.3	36.5	12.3	61.8	24.4	22.6	18.0	4.9	38.1
入職率	（%）	1.60	1.08	0.92	1.47	1.02	0.87	1.32	2.90	1.25	1.61	4.09	1.96	1.35	1.50	2.01	3.54
離職率	（%）	1.55	0.88	0.87	1.24	1.24	1.04	1.33	3.10	1.68	1.42	3.80	1.79	1.15	1.41	2.21	3.71

・指数はいずれも令和02年=100とした数値

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100